

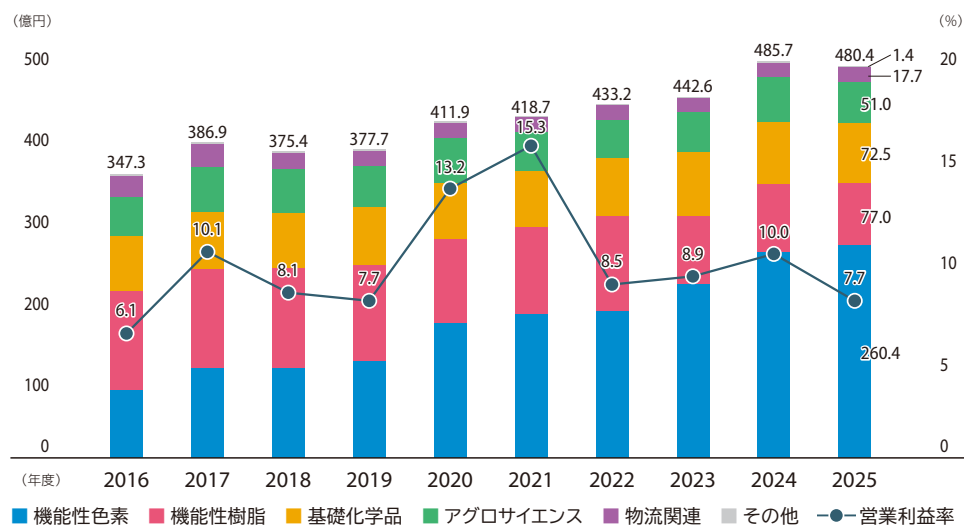
MD&A

2025年度業績総括

売上高	営業利益	営業利益率	当期純利益	ROE
480.4億円	37.1億円	7.7%	30.5億円	6.0%

2025年度の連結業績は、売上高480.4億円、営業利益37.1億円、営業利益率7.7%、親会社株主に帰属する当期純利益30.5億円、ROE6.0%となりました。売上高は、機能性色素セグメントにおいて、色素材料事業のアルミ着色用染料等が伸長した一方、機能性樹脂、基礎化学品、アグロサイエンス等で販売先の在庫調整や需要減少の影響を受け、前期比1.1%の減収となりました。利益面では、販売数量の減少や、販管費の増加等により、営業利益は前期比23.9%減となりました。

売上高と営業利益率の推移



セグメント別概況

2025年度は、機能性色素セグメントが前期比3.6%増収となり、全社売上を下支えしました。有機EL材料事業はスマートフォン向け需要に加え、BIO材料のPCR診断キット用材料や健康機能食品用の需要が堅調に推移し、色素材料事業もアルミ着色用染料等の需要増加により伸長しました。一方、機能性樹脂ではウレタン材料や建築材料、特殊化学品で需要減少や在庫調整の影響を受けました。基礎化学品では半導体向け需要が増加したものの、紙パルプ向けや過炭酸ナトリウムが減少しました。アグロサイエンスは販売先の在庫調整、物流関連は輸出入向け荷動きの鈍化の影響を受けました。

セグメント	2025年度売上高	前期比	2025年度の実績	今後の方向性
機能性色素	260.4億円	+3.6%	イメージング材料は一部顧客の在庫調整で減収。一方、有機EL材料はスマートフォン向け需要やBIO材料需要が堅調に推移し、色素材料もアルミ着色用染料等が伸長。	有機EL材料は開発競争激化のため、コスト低減並びに研究開発体制の強化を進める。色素材料事業は、販売拡大と環境対応型製品の開発及び市場投入を推進する。
機能性樹脂	77.0億円	▲8.8%	新製品需要はあったものの、ウレタン材料、建築材料、特殊化学品で需要減少・在庫調整の影響を受け減収。	樹脂材料事業は、特殊グレード製品の販売再開等により販売拡大を図る。特殊化学品事業は、ホスゲン誘導体事業における国内外の生産体制を通じて事業強化を進める。
基礎化学品	72.5億円	▲3.4%	過酸化水素は、半導体向けの需要増加により前期並み。過炭酸ナトリウムは、販売先での在庫調整により減収。	過酸化水素、過炭酸ナトリウムは、適切な価格転嫁とコスト低減を推進する。また、過酸化水素は、半導体市場向けの販売拡大を図る。
アグロサイエンス	51.0億円	▲7.3%	除草剤は、ゴルフ場向け・家庭園芸向けで販売先の在庫調整の影響を受け減収。	除草剤は、既存の家庭園芸向け、鉄道向け、林地向け及びゴルフ場向けに加え、公共インフラ施設向け等の新規市場の開拓を進める。
物流関連	17.7億円	▲0.2%	輸出入向け荷動きは鈍かったものの、ISOタンクコンテナの取り扱い増加により前期並みを維持。	危険物・毒劇物に特化した倉庫事業で、安定需要の取り込み及び収益の維持・強化を図る。危険物取扱に関するノウハウを活用し、新規取引先の開拓及び事業拡大に取り組む。

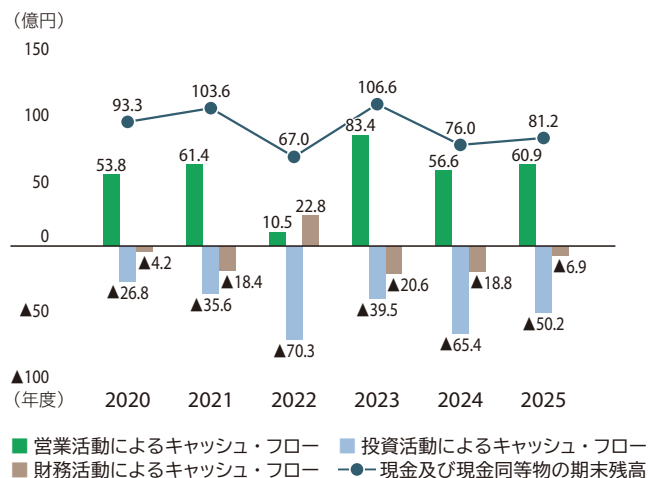
キャッシュ・フローの状況

2025年度末の現金及び現金同等物は81.2億円となり、前期末比5.2億円増加しました。営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益45.9億円、減価償却費34.0億円等により、60.9億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出63.2億円、定期預金の預入・払戻等により、50.2億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入があった一方、借入金返済、配当金支払い、子会社の自己株式取得等により、6.9億円の支出となりました。

財政状態

2025年度末の総資産は864.1億円となり、前期末比65.5億円増加しました。主な増加要因は、有形固定資産、投資有価証券、繰延税金資産、売掛金の増加です。負債合計は227.9億円となり、短期・長期借入金や買掛金の増加等により、前期末比14.7億円増加しました。純資産は636.1億円となり、利益剰余金、非支配株主持分、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定の増加等により、前期末比50.8億円増加しました。自己資本比率は60.8%となり、前期末60.9%とほぼ横ばいの水準を維持しました。

キャッシュ・フローの推移



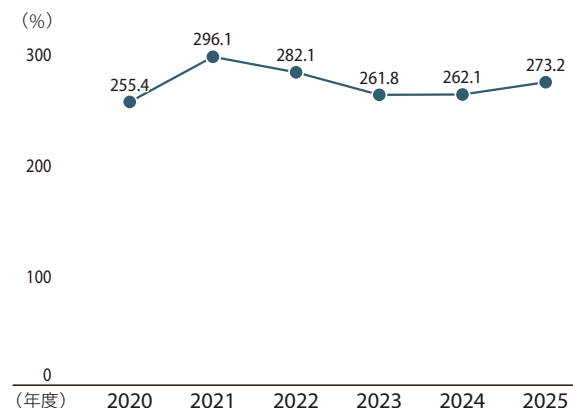
研究開発費

2025年度の研究開発費は59.2億円となりました。当社グループは、「食品・農業」「環境・エネルギー」「電子・情報」「ライフサイエンス」「モビリティ」をキーワードに、長期的視野に立った研究開発戦略の構築を行ってまいりました。特に機能性色素セグメントでは、有機EL材料、ペロブスカイト型太陽電池材料、半導体レジスト材料、BIO材料等の開発を進めています。中期経営計画「コード2030」では、オープンイノベーションの推進や研究開発部門へのDX導入により、新事業創出のスピードアップを図ります。

2027年3月期見通し

2027年3月期は、中東情勢の緊迫化を背景とした原燃料価格の高騰、物流網の混乱、景気減速懸念等、先行き不透明な状況が続くものと見込んでおります。事態の長期化を想定し、これらリスクに加え、価格適正化への取り組みを一定程度織り込んだうえで、売上高520億円、営業利益34億円、経常利益33億円、親会社株主に帰属する当期純利益13億円を見込んでいます。売上高については、Framochemの連結子会社化による寄与により増収を見込む一方、利益面では企業買収に伴う一過性費用や外部環境リスクを反映しています。中期経営計画「コード2030」の初年度として、外部環境の変化を注視しながら、機動的な対応を通じて中長期的な企業価値向上に取り組みます。

流動比率の推移



自己資本比率の推移

